

調査レポート

県内 85 社で受入れの可能性有り

～「ウクライナ避難民 就労受入れ可能性調査」((一社) 福井県商工会議所連合会)～

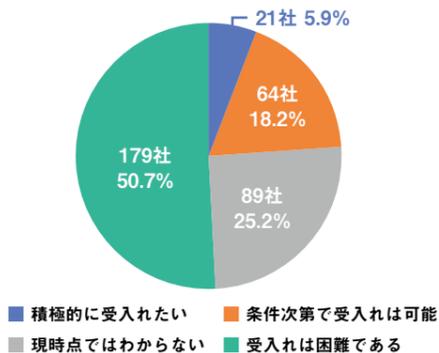
調査概要

- 調査時期
令和4年4月5日(火)～4月18日(月)
- 調査対象
県内7商工会議所(福井・敦賀・武生・大野・勝山・小浜・鯖江)の議員企業及び部会委員企業等
- 調査企業数
1,422社
- 調査方法
郵送による送付、FAXによる回収
- 回答数
353社 (回答率24.8%)

調査結果

1. 受入れの可能性について
85社で受入れ可能性あり

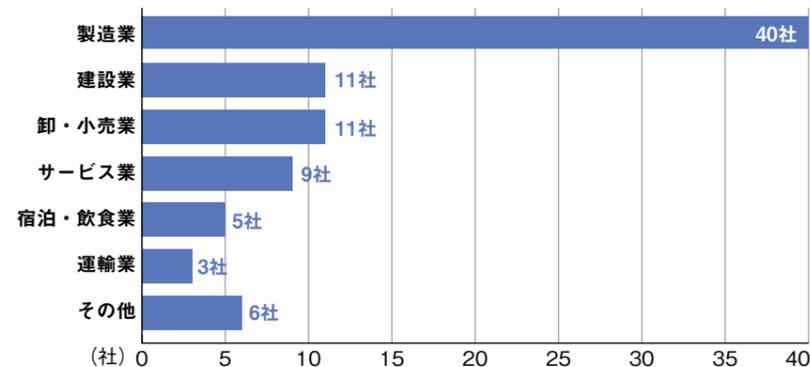
グラフ1 受入れの可能性



受入れ可能な人数は、1企業平均2.48名で、85社合計で最大211名だった。

2. 受入れ可能企業の業種について
製造業が最多の40社

グラフ2 受入れ可能な企業の業種



受入れ可能企業の主な業務内容

製造業
電子部品、モーター、センサ、表面

処理加工、アパレル・スポーツ衣料、産業資材用織物、染色加工、縫製加工、ビルサッシ・板曲加工品、建築資材・樹脂製産業資材、建築・土木資材、コンクリート二次製品、医療用具、印刷・出版、漆器、メガネフレーム、家具・インテリア用品、和菓子、パン類

建設業

土木工事、建築工事、足場工事、発電施設補修工事、プラントエンジニアリング、配管工事、機器据付工事、鉄鋼工事

卸・小売業

繊維製品、繊維原料・資材、化学品・合成樹脂、住宅建材、自動車・自動車部品、水産物・水産加工品、種苗、農業用・園芸用資材

サービス業

ガソリンスタンド、廃棄物収集運搬、清掃・警備、スポーツ施設

宿泊・飲食業

飲食店、ホテル

運輸業

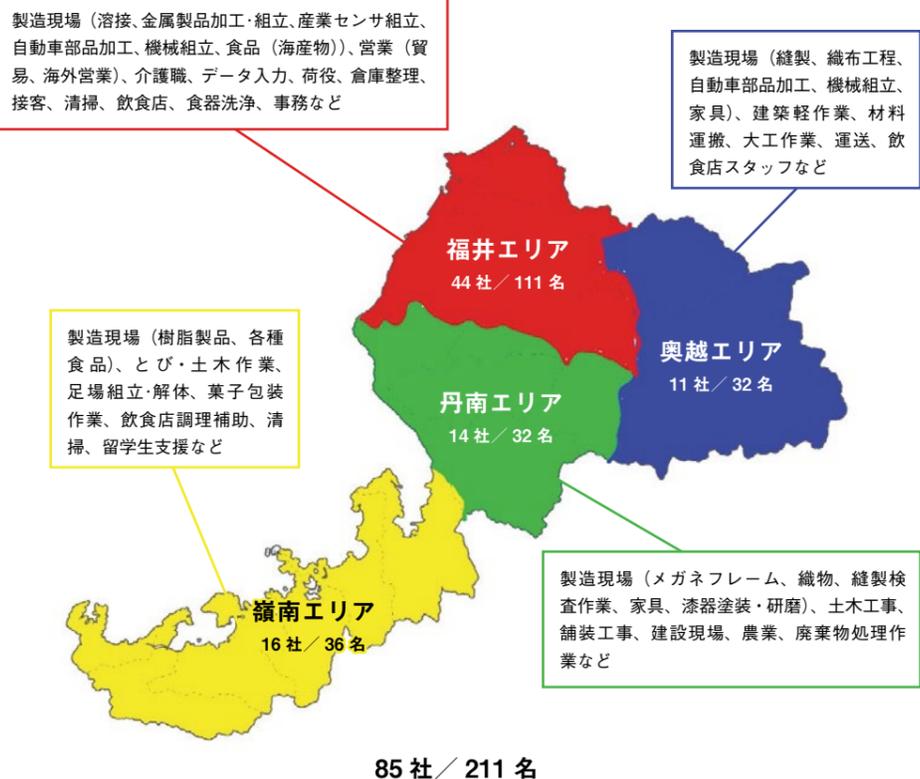
港湾運送、貨物自動車運送、タクシー

その他

システム開発・HP制作、銀行、高等教育機関、医療・介護施設

3. 地域別就労受入れ可能企業と主な仕事内容について
幅広く県内各地で受入れの可能性あり

図1 地域別就労受入れ可能企業と主な仕事内容



85社 / 211名

4. 就労受入れに際しての課題や条件について

条件付き受入れが多く、日本語によるコミュニケーションが課題

(1) 言語の問題

ほとんどの企業が課題としたのが「言語の問題で、「日本語が話せること」を条件とする企業が多かった。また、

日本語以外の言語でも、「多少でも英語が通じること」とした企業も多かった。

(2) 年齢の問題

受入れに際し、年齢制限を設ける企業もあり、年齢では40才ぐらいまで、あるいは、出来るだけ若い方との条件が目立った。理由では、現場作業で体力が必要だから、細かな作業のためといったものであった。

(3) 住居・通勤の問題

毎日勤務してもらうため、住居や通勤に関する課題を挙げる企業も多かった。住居の提供が出来ないため行政支援を希望する企業、さらには住居からの通勤手段の確保をどうするのか、自社では送迎は出来ないなど、通勤の足の問題が気になりやすい。

(4) 就労期間の問題

受入れ期間としては、3年以上など比較的長期間を条件とする企業や、反対に短期間に限定する企業などがあった。しかしながら、就労期間のことを課題とする企業は、言葉や年齢に比べると比較的少なかった。

(5) 賃金の問題

賃金負担を課題として挙げる企業もあった。長引くコロナウイルス感

染拡大や原油・原材料価格の高騰に加え、今回のウクライナ問題により経営環境が厳しいこの時期での避難民受入れに際し、賃金補助を行政に求める企業もみられた。

(6) 社内での受け入れ体制の問題

県内企業には数多くの外国人労働者が就労しているものの、依然外国人労働者の受入れ経験がない企業も多く、その各種手続きや社内体制の整備などノウハウ不足を問題視する企業もみられた。

今回の調査は、幅広く県内企業にウクライナ避難民の就労受入れの可能性について調査したものであり、85社もの企業が前向きな意向を表明いただいた。しかしながら、県内企業での就労受入れには、言語の問題や住居、通勤手段、年齢の問題など、解決すべき課題が残されており、今後とも福井県をはじめ関係機関と積極的に協議し、ウクライナ避難民の就労受入れ環境の整備に努めて参ります。

本アンケートに関する問合せ先
福井県商工会議所連合会

0776-338283